

事業報告書 (要約版)

第73期（令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで）



山口県信用保証協会

目 次

	頁
1. 業務報告書.....	1
2. 収支計算書.....	7
3. 貸借対照表.....	8
4. 財産目録.....	9

1. 業 務 報 告 書 { 令和 4 年 4 月 1 日 から 令和 5 年 3 月 31 日まで }

(1) 事 業 概 況

事業方針

令和3年度から令和5年度までの3か年間における中期事業計画の2年度目となった令和4年度は、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響が続く中、厳しい経営環境下に置かれた中小企業・小規模事業者（以下「中小企業者」という。）に対し、金融機関や関係機関と連携し、「年度経営計画」に掲げた重点課題に沿って、金融支援・経営支援に取り組みました。

特に、「新型コロナウイルス感染症対応資金（以下「コロナ対応資金」という。）」を利用した中小企業者の動向に注視するとともに、令和5年1月からは融資要件が拡充された「伴走支援型特別保証」による資金繰り支援に取り組みました。

また、当協会独自制度の「クォリファイド保証」等を活用し、年間を通じて経営者保証に依存しない保証に取り組みました。

さらに、金融機関や関係機関と連携し、「事業承継特別保証」や専門家派遣事業等を活用し、経営支援に取り組みました。

経済・金融情勢

日本銀行下関支店によれば、県内経済は、年度当初は持ち直しのペースが鈍化しているとされていましたが、徐々に良化傾向となり、年度末には、個人消費は持ち直し、設備投資は高水準横ばい圏内で推移するなど、基調としては持ち直しているとされています。

また、企業倒産については、落ち着いているとされているものの、景況感を表す指標である業況判断DIの推移をみると、先行きに不安を抱えている中小企業者が多いものと見受けられます。

加えて、海外の経済・物価情勢や国際金融市場の動向、資源・原材料価格の動向、新型コロナウイルス感染症や供給制約等、先行きが不透明な状況にあります。

業績

1. 保証部門

(1) 保証承諾

保証承諾は、4,601件（対前年比111.1%）、625億8,265万円（同122.0%）と、前年度に比べ件数は460件、金額は112億9,592万円の増加となりました。

年度当初は、令和2年度以降の「コロナ対応資金」等の国や自治体の各種金融支援効果の反動により資金需要は低調でしたが、年度途中からはウクライナ情勢等を背景とした原油価格・物価高騰等の影響や先行きの不透明感等により資金需要が高まったこと、また、令和5年1月に「伴走支援型特別保証」の融資要件が拡充され借換需要が高まったことから、前年度と比較すると増加しました。

（2）保証債務残高

保証債務残高は、27,899件（対前年比98.9%）、3,355億3,304万円（同96.7%）と、前年度末に比べ件数は298件、金額は114億4,093万円の減少となりました。

「コロナ対応資金」の取扱終了後から減少傾向が続いていますが、コロナ関連の保証は、保証期間や返済据置期間を長期に設定している中小企業者が多いことから、保証債務残高の減少ペースは緩やかであったものと考えます。

（3）保証先数

保証先数は、保証債務残高の動向に連動しており、15,478先と、前年度末に比べると215先の減少となりました。

中小企業者の保証利用度は前年度の40.31%から0.55ポイント低下し、39.76%となりました。

2. 経営支援部門

新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、厳しい経営環境にある中小企業者の経営改善につながる支援として、中小企業診断協会と連携した専門家派遣により、43先の経営診断を実施しました。

また、主に金融機関と連携した企業訪問を1,003先（対前年比248.9%）行うなど、中小企業者の経営課題の把握に努めました。

特に、「コロナ対応資金」の利用先については、返済開始となる先をリストアップし、金融機関へのヒアリングや企業訪問等を通じて企業実態の把握を行い、企業の状況に応じた資金繰り支援や経営支援に努めました。

さらに、金融機関や関係機関と連携・協力して取り組んだ創業や事業承継の支援事例をホームページに掲載し、周知に努めました。

3. 管理部門

(1) 代位弁済

代位弁済は、130先（対前年比141.3%）、293件（同156.7%）、36億6,606万円（同177.5%）と、前年度に比べ先数は38先、件数は106件、金額は16億75万円の増加となりました。

新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、ウクライナ情勢等を背景とした原油価格・物価高騰等の影響や先行きの不透明感等から大口保証先が法的整理に至る事例等が発生し、年度半ばには一旦落ち着いていた代位弁済が年度末にかけて増加に転じ、件数、金額とも大幅な増加となりました。

なお、代位弁済率（対保証債務平均残高）は1.08%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇しました。

(2) 求償権回収

求償権回収は、有担保求償権の減少や第三者保証人の原則非徴求の影響により回収環境が厳しくなっている中、機会を逸しないタイムリーな回収に努めたところ、過去に徴求していた担保物件の処分が当年度において実現したことや、一部弁済による債務免除等を活用した小口回収の積み重ねにより、元本回収で65件（対前年比90.3%）、8億9,823万円（同138.0%）となりました。

(3) 期末求償権残高

期末求償権残高は、求償権補填金による償却24億9,082万円及び自己償却2億7,231万円を実施後、261件（対前年比135.2%）、14億3,147万円（同168.8%）となり、前年度末に比べ件数は68件、金額は5億8,357万円の増加となりました。

4. 収支関係

(1) 当期収支差額

経常収入は、「保証料」、「有価証券利息配当金」、「責任共有負担金」等の減少により、前年度に比べ2億4,882万円減少し、37億5,228万円となりました。

経常支出は、「業務費」は増加したものの、「信用保険料」が減少したこと等により前年度に比べ2,431万円減少し、25億4,746万円となりました。

これより、経常収入から経常支出を差し引いた「経常収支差額」は、前年度に比べ2億2,451万円減少し、12億482万円となりました。

一方、「経常外収支差額」は、代位弁済の増加を要因とした「求償権償却」及び「求償権償却準備金」等の増加により、前年度に比べ3,440万円減少し、△2億8,689万円となりました。

この結果、「経常収支差額」と「経常外収支差額」を合計した「当期収支差額」は9億1,793万円となりました。

(2) 基本財産

「基金」については、本年度も新たな出捐金等はなく、変動はありませんでした。

「基金準備金」については、「当期収支差額」9億1,793万円のうち、「収支差額変動準備金」に繰り入れた4億5,800万円を控除した残りの4億5,993万円を繰り入れし、151億5,773万円となりました。

この結果、「基金」と「基金準備金」を合計した「基本財産」は、222億5,888万円となりました。

事業の展望

政府の経済報告では、先行きについて、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされています。

このような状況の中で、当協会は、令和5年度においては、「コロナ対応資金」の据置期間が終了し、返済が本格化する中小企業者が増加することから、資金繰りに不安のある中小企業者に対しては、令和5年1月に融資要件が拡充された「伴走支援型特別保証」の活用や条件変更等により、中小企業者の資金繰りに支障を来さないよう支援を行っていきます。

また、企業訪問等を通じて、個々の企業が抱える経営課題の把握に努めるとともに、金融機関や関係機関と連携・協力しながら、経営改善に繋がる支援を強化し、創業期から拡大期、再生期、事業承継といった企業のライフステージに応じた、きめ細やかな金融支援・経営支援に全力で取り組んでいきます。

1) 保証状況

(単位:千円、%)

		令和4年度	令和3年度	対前年比
保証申込	件数	4,676	3,981	117.5
	金額	63,827,694	48,237,295	132.3
保証承諾	件数	4,601	4,141	111.1
	金額	62,582,649	51,286,728	122.0
保証債務残高	件数	27,899	28,197	98.9
	金額	335,533,037	346,973,964	96.7
保証債務平均残高	件数	28,065	28,302	99.2
	金額	339,952,890	353,310,692	96.2
一件当り保証承諾		13,602	12,385	109.8
一件当り保証債務残高		12,027	12,305	97.7
平均保証期間(月数)		67.9ヵ月	71.1ヵ月	95.5
保証先数		15,478先	15,693先	98.6

2) 管理状況

(単位:千円、%)

		令和4年度	令和3年度	対前年比
代位弁済	件数	293	187	156.7
	金額	3,666,057	2,065,308	177.5
求償権・償却求償権 回収 (元本のみ)	件数	65	72	90.3
	金額	898,226	650,727	138.0
求償権償却	件数	219	202	108.4
	金額	2,763,130	1,681,991	164.3
(うち補填金によるもの)		2,490,822	1,426,467	174.6
(うち自己償却によるもの)		272,308	255,524	106.6
求償権残高	件数	261	193	135.2
	金額	1,431,465	847,891	168.8
一件当り代位弁済		12,512	11,044	113.3
一件当り求償権残高		5,485	4,393	124.8
代位弁済率 (対保証債務平均残高)		1.08%	0.58%	186.2
回収率 $\left(\frac{\text{実際回収(元本)}}{\text{期首実際求償権+期中代位弁済}} \right)$		2.10%	1.14%	184.2

3) 基本財産・諸準備金及び支払準備等の状況

(単位:千円)

	前 期 末	当期中増減(△)額	当 期 末
基 本 財 産	21,798,949	459,929	22,258,878
基 金	7,101,152	0	7,101,152
基 金 準 備 金	14,697,797	459,929	15,157,726
制度改革促進基金	0	0	0
収支差額変動準備金	9,129,254	273,812	9,403,066
責 任 準 備 金	2,084,185	110,393	2,194,577
求償権償却準備金	329,961	133,051	463,012
支払準備保有残高	43,804,723	△1,319,098	42,485,624
退職給与引当金	891,704	△12,498	879,207
事業用不動産	491,979	△11,166	480,813

(単位:%)

	令和4年度	令和3年度	対前年比
平均保証料率	0.93	0.92	101.1
平均保険料率	0.42	0.42	100.0
支払準備資産保有率	12.66	12.62	100.3

2. 収支計算書

〔 令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月 31日まで 〕

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 入	3,752,281,628
保 証 料	3,154,435,446
預 け 金 利 息	1,798,137
有 価 証 券 利 息 配 当 金	285,880,532
調 査 料	0
延 滞 保 証 料	0
損 害 金	12,794,285
事 務 補 助 金	181,782,062
責 任 共 有 負 担 金	103,944,000
雑 収 入	11,647,166
経 常 支 出	2,547,462,516
業 務 費	1,099,443,841
役 職 員 給 与	584,643,205
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	57,107,200
そ の 他 人 件 費	108,376,601
旅 費	3,859,174
事 務 費	219,118,556
賃 借 料	39,655,561
動 産 ・ 不 動 産 償 却	40,442,440
信 用 調 査 費	1,170,387
債 権 管 理 費	18,771,242
指 導 普 及 費	7,066,441
負 担 金	19,233,034
借 入 金 利 息	0
信 用 保 険 料	1,443,734,630
責 任 共 有 負 担 金 納 付 金	0
雑 支 出	4,284,045
経 常 収 支 差 額	1,204,819,112
経 常 外 収 入	5,163,957,980
償 却 求 償 権 回 収 金	74,064,743
責 任 準 備 金 戻 入	2,268,372,118
求 償 権 償 却 準 備 金 戻 入	329,961,102
求 償 権 補 填 金 戻 入	2,490,821,650
保 険 金	2,303,030,510
損 失 補 償 補 填 金	187,791,140
有 価 証 券 評 価 益	0
有 価 証 券 売 却 益	0
補 助 金	0
そ の 他 収 入	738,367
経 常 外 支 出	5,450,848,113
求 償 権 償 却	2,763,129,614
譲 受 債 権 償 却	0
雑 勘 定 償 却	17,453,185
有 価 証 券 評 価 損	0
有 価 証 券 売 却 損	0
退 職 金	0
責 任 準 備 金 繰 入	2,194,577,106
求 償 権 償 却 準 備 金 繰 入	463,011,909
そ の 他 支 出	12,676,299
経 常 外 収 支 差 額	△ 286,890,133
制 度 改 革 促 進 基 金 取 崩 額	0
収 支 差 額 変 動 準 備 金 取 崩 額	0
当 期 収 支 差 額	917,928,979
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額	458,000,000
基 本 財 産 繰 入 額 又 は 基 本 財 産 取 崩 額	459,928,979

3. 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金	452,919	基本財産	22,258,878,012
現金	452,919	基金	7,101,152,000
小切手	0	基金準備金	15,157,726,012
預け	7,548,478,521	制度改革促進基金	0
当座預金	0	収支差額変動準備金	9,403,066,228
普通預金	866,588,852	その他有価証券評価差額金	0
通知預金	0	責任準備金	2,194,577,106
定期預金	6,680,000,000	求償権償却準備金	463,011,909
郵便貯金	1,889,669	退職給与引当金	879,206,500
金銭信託	0	損失補償金	0
有価証券	34,944,470,642	保証債務	335,533,037,457
国債	0	求償権補填金	0
地方債	8,799,726,164	保険金	0
社債	26,136,966,725	損失補償補填金	0
株式	2,000,000	借入金	0
受益証券	0	長期借入金	0
新株予約権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
ファンド出資	5,777,753	短期借入金	0
譲渡性預金	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
その他	0	収支差額変動準備金造成資金	0
動産・不動産	545,826,757	雑勘定	10,032,555,443
事業用不動産	480,812,998	仮受金	50,365,233
事業用動産	65,013,759	保険納付金	31,178,137
所有動産・不動産	0	損失補償納付金	7,393,522
建設仮勘定	0	未経過保証料	9,942,664,653
損失補償金見返	0	未払保険料	953,898
保証債務見返	335,533,037,457	未払費用	0
求償権	1,431,464,599	有価証券未払金	0
譲受債権	0		
雑勘定	760,601,760		
仮払金	6,786,664		
保証金	0		
厚生基金	83,515,800		
連合会勘定	1,700,931		
未収利息	66,703,044		
有価証券未収入金	0		
未経過保険料	601,895,321		
合計	380,764,332,655	合計	380,764,332,655

※ 業務方法書の改正に伴い、当事業年度から責任準備金の積立方法を変更した。
 責任準備金の積立方法の変更については、業務方法書の取扱いに従っており、変更後の積立方法に基づく当事業年度の期首の責任準備金と、前事業年度末の責任準備金との差額を、当事業年度の期首の収支差額変動準備金に反映した。
 この結果、当事業年度の期首において、責任準備金が184,187,578円増加し、収支差額変動準備金が同額減少した。

4. 財産目録 (令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	452,919	その他有価証券 評価差額金	0
預 け 金	7,548,478,521	責 任 準 備 金	2,194,577,106
金 銭 信 託	0	求償権償却準備金	463,011,909
有 価 証 券	34,944,470,642	退職給与引当金	879,206,500
動 産 ・ 不 動 産	545,826,757	損 失 補 償 金	0
損失補償金見返	0	保 証 債 務	335,533,037,457
保証債務見返	335,533,037,457	求 償 権 補 填 金	0
求 償 権	1,431,464,599	借 入 金	0
譲 受 債 権	0	雑 勘 定	10,032,555,443
雑 勘 定	760,601,760		
合 計	380,764,332,655	合 計	349,102,388,415
		正 味 財 産	31,661,944,240